

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

団体名:富士山南東消防組合

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,789,961,853	固定負債	3,423,458,993
有形固定資産	1,549,315,231	地方債等	1,508,564,244
事業用資産	1,020,709,203	長期未払金	-
土地	58,304,468	退職手当引当金	1,914,894,749
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,037,826,067	その他	-
建物減価償却累計額	-139,316,100	流動負債	352,139,662
工作物	80,173,107	1年内償還予定地方債等	150,484,856
工作物減価償却累計額	-16,278,339	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	186,558,186
航空機	-	預り金	15,096,620
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,775,598,655
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,789,961,853
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,676,177,314
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,947,703,188		
物品減価償却累計額	-1,419,097,160		
無形固定資産	448,800		
ソフトウェア	448,800		
その他	-		
投資その他の資産	240,197,822		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	240,197,822		
減債基金	-		
その他	240,197,822		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	99,421,341		
現金預金	99,421,341		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	1,889,383,194	純資産合計	-1,886,215,461
		負債及び純資産合計	1,889,383,194

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

団体名: 富士山南東消防組合

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	3,008,600,934
業務費用	2,956,870,417
人件費	2,329,226,646
職員給与費	1,967,099,436
賞与等引当金繰入額	186,558,186
退職手当引当金繰入額	170,985,468
その他	4,583,556
物件費等	618,365,727
物件費	368,026,300
維持補修費	5,984,301
減価償却費	244,355,126
その他	-
その他の業務費用	9,278,044
支払利息	7,294,451
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,983,593
移転費用	51,730,517
補助金等	16,506,549
社会保障給付	34,305,605
その他	918,363
経常収益	26,817,617
使用料及び手数料	3,209,950
その他	23,607,667
純経常行政コスト	2,981,783,317
臨時損失	7
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,885
資産売却益	-
その他	5,885
純行政コスト	2,981,777,439

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

団体名:富士山南東消防組合

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	-1,798,826,272	1,696,474,606	-3,495,300,878	
純行政コスト(△)	-2,981,777,439		-2,981,777,439	
財源	2,894,404,660		2,894,404,660	
税収等	2,860,383,630		2,860,383,630	
国県等補助金	34,021,030		34,021,030	
本年度差額	-87,372,779		-87,372,779	
固定資産等の変動(内部変動)		93,503,779	-93,503,779	
有形固定資産等の増加		334,282,659	-334,282,659	
有形固定資産等の減少		-244,355,133	244,355,133	
貸付金・基金等の増加		148,861,541	-148,861,541	
貸付金・基金等の減少		-145,285,288	145,285,288	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-16,410	-16,532	122	
その他				
本年度純資産変動額	-87,389,189	93,487,247	-180,876,436	
本年度末純資産残高	-1,886,215,461	1,789,961,853	-3,676,177,314	

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

団体名: 富士山南東消防組合

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,733,977,983
業務費用支出	2,682,247,466
人件費支出	2,298,958,821
物件費等支出	374,010,601
支払利息支出	7,294,451
その他の支出	1,983,593
移転費用支出	51,730,517
補助金等支出	16,506,549
社会保障給付支出	34,305,605
その他の支出	918,363
業務収入	2,891,700,247
税金等収入	2,860,383,630
国県等補助金収入	4,499,000
使用料及び手数料収入	3,209,950
その他の収入	23,607,667
臨時支出	257
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	257
臨時収入	-
業務活動収支	157,722,007
【投資活動収支】	
投資活動支出	334,297,143
公共施設等整備費支出	334,282,659
基金積立金支出	14,484
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	29,522,030
国県等補助金収入	29,522,030
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-304,775,113
【財務活動収支】	
財務活動支出	143,401,524
地方債等償還支出	143,401,524
その他の支出	-
財務活動収入	313,700,000
地方債等発行収入	313,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	170,298,476
本年度資金収支額	23,245,370
前年度末資金残高	61,079,668
比例連結割合変更に伴う差額	-317
本年度末資金残高	84,324,721
前年度末歳計外現金残高	12,250,704
本年度歳計外現金増減額	2,845,916
本年度末歳計外現金残高	15,096,620
本年度末現金預金残高	99,421,341

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 8年～15年
 物品 5年～8年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 該当事項なし

- ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 該当事項なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
 該当事項なし

- ②徴収不能引当金
 該当事項なし

- ③退職手当引当金
 当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

- ④損失補償等引当金
 該当事項なし

- ⑤賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準
 物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準
 資本的支出と修繕費の区分基準については、明らかに修繕であるとき、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ①財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
富士山南東消防組合会計	-	-	-
静岡県市町総合事務組合 非常勤職員公務災害事務区分	一部事務組合	比例	0.18%
退職手当組合（見做し）	-	看做	-

- ②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

(2)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3)資金収支計算書に係る事項

①業務・投資活動収支 △147,038千円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	3,295,982千円	3,211,677千円
繰越金に伴う差額	61,059千円	0千円
資金収支計算書	3,234,922千円	3,211,677千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	157,722 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	29,522 千円
減価償却費	△ 244,355 千円
賞与等引当金額(増減額)	△ 8,132 千円
退職手当引当金額(増減額)	△ 22,136 千円
資産除売却損	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 87,379 千円

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	0千円
一時借入金に係る利子額	-

④重要な非資金取引

該当事項なし